

特別会計目次

	通番号頁
国民健康保険事業特別会計	1
介護保険事業特別会計	18
後期高齢者医療事業特別会計	35
簡易水道事業特別会計	40
温泉配湯事業特別会計	47
住宅資金貸付事業特別会計	49
土地取得事業特別会計	52
下水道事業特別会計	54
駐車場事業特別会計	67
集落排水事業特別会計	69
高城財産区特別会計	74
小鴨財産区特別会計	77
北谷財産区特別会計	79
上北条財産区特別会計	81

平成 31 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
国民健康保険	歳出	1	1	1	1	保険年金課	総務管理	1	33,521	0
〃	〃	1	1	1	2	保険年金課	医療費適正化特別対策	1	16,095	0
〃	〃	1	1	1	3	保険年金課	賦課徴収	2	27,268	0
〃	〃	1	1	1	4	保険年金課	運営協議会	2	567	0
〃	〃	1	1	1	5	保険年金課	事務費共同事業拠出金	3	5	0
〃	〃	1	1	1	6	保険年金課	財政調整基金積立金	3	30,271	30,221
〃	〃	1	1	1	7	保険年金課	被保険者還付金等	4	5,520	5,520
〃	〃	1	1	1	8	保険年金課	国県等償還金	4	1	1
〃	〃	2	1	1	1	保険年金課	一般被保険者療養給付費	5	3,125,107	0
〃	〃	2	1	1	2	保険年金課	退職被保険者等療養給付費	5	10,608	0
〃	〃	2	1	1	3	保険年金課	一般被保険者療養費	6	7,230	0
〃	〃	2	1	1	4	保険年金課	退職被保険者等療養費	6	45	0
〃	〃	2	1	1	5	保険年金課	審査支払手数料	7	11,711	69
〃	〃	2	1	2	1	保険年金課	一般被保険者高額療養費	7	480,809	0
〃	〃	2	1	2	2	保険年金課	退職被保険者等高額療養費	8	2,033	0
〃	〃	2	1	2	3	保険年金課	一般被保険者高額介護合算療養費	8	300	0
〃	〃	2	1	2	4	保険年金課	退職被保険者等高額介護合算療養費	9	100	0
〃	〃	2	1	3	1	保険年金課	一般被保険者移送費	9	10	0
〃	〃	2	1	3	2	保険年金課	退職被保険者等移送費	9	10	0
〃	〃	2	1	4	1	保険年金課	出産育児一時金	10	16,800	5,180
〃	〃	2	1	4	2	保険年金課	出産育児一時金審査支払手数料	10	9	9
〃	〃	2	1	5	1	保険年金課	葬祭費	11	2,000	2,000
〃	〃	3	1	1	1	保険年金課	一般被保険者医療給付費分	11	1,073,231	755,173
〃	〃	3	1	1	2	保険年金課	退職被保険者等医療給付費分	12	5,177	5,177
〃	〃	3	1	1	3	保険年金課	一般被保険者後期高齢者支援金等分	12	271,480	211,621
〃	〃	3	1	1	4	保険年金課	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	13	1,679	1,679
〃	〃	3	1	1	5	保険年金課	介護納付金分	13	78,356	59,164
〃	〃	4	1	1	1	保険年金課	【一部新規】保健事業費	14	11,346	2,346
〃	〃	4	1	1	2	保険年金課	人間ドック	14	6,476	6,476
〃	〃	4	1	1	3	保険年金課	脳ドック	15	3,764	3,764
〃	〃	4	1	1	5	保険年金課	特定健康診査等事業	15	25,578	14,984
〃	〃	5	1	1	1	保険年金課	予備費	16	26,740	26,740
							合計		5,273,847	1,130,124

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	総務管理						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
32,805	33,521		財源内訳	5,500			28,021	0
事業の目的・意図								
国民健康保険事業運営に要する総括的な事務を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
9節 旅費 ・職員研修旅費 92千円								
11節 需用費 ・高齢受給者証等の印刷ほか 2,326千円								
12節 役務費 ・被保険者証等郵送料等 183千円 ・電算化共同処理、レセプト電算処理等手数料等 13,689千円								
13節 委託料 ・システム改修委託料(制度改正等対応) 6,500千円								
19節 負担金 ・鳥取県国民健康保険連合会負担金 4,395千円								
21節 貸付金 ・高額医療費等貸付金等 6,336千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 事業費補助金 5,500千円								
【その他】 証明手数料 4千円								
高額療養費貸付金収入 6,000千円								
出産費貸付金収入 336千円								
一般会計繰入金 21,681千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	医療費適正化特別対策						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
15,373	16,095		財源内訳		4,000		12,095	0
事業の目的・意図								
医療費の適正化を図るための事業を行う。 レセプト点検員の雇用、医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の実施 ほか								
事業の概要(積算根拠等)								
1節 非常勤職員報酬・レセプト点検員(2名) 3,359千円								
4節 共済費・非常勤職員、臨時職員社会保険料 849千円								
7節 賃金 ・臨時職員事務賃金 1,876千円								
8節 報償費 ・健康優良表彰記念品 392千円								
11節 需用費 ・事務消耗品、医療費通知等 890千円								
12節 役務費 ・医療費通知郵送料等 2,527千円								
13節 委託料 ・ジェネリック差額通知委託料 4,029千円 ・結核精神疾患報告書作成委託料 1,612千円								
14節 使用料及び賃借料 ・コピー機使用料 561千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 特別交付金 4,000千円								
【その他】 一般会計繰入金 12,095千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	賦課徴収						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
24,251	27,268		財源内訳				27,268	0
事業の目的・意図								
国民健康保険料の賦課・徴収に係る事務を行う。 臨時職員の雇用、納付通知、督促、催告、賦課システム等に係る経費。								
事業の概要(積算根拠等)								
4節	共済費		・臨時職員社会保険料		309千円			
7節	賃金		・臨時職員事務賃金		1,876千円			
11節	需用費		・事務消耗品、納付通知書、督促状、封筒等印刷等		1,441千円			
12節	役務費		・納付通知書・督促状等郵送料等		3,116千円			
			・公金取扱手数料(金融機関・コンビニ)等		2,956千円			
13節	委託料		・システム改修委託料(制度改正等対応)		500千円			
19節	負担金		・中部ふるさと広域連合負担金		16,961千円			
			・日本マルチメントネットワーク推進協議会負担金		100千円			
27節	公課費		・自動車重量税		9千円			
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】督促手数料 472千円 一般会計繰入金 26,795千円 滞納処分費 1千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	運営協議会						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
590	567		財源内訳				567	0
事業の目的・意図								
国民健康保険事業運営に関する重要事項の審議を行うための国保運営協議会を開催する。								
事業の概要(積算根拠等)								
協議会委員16名 年5回開催予定								
1節	報酬		・国保運営協議会委員報酬		375千円			
9節	旅費		・委員旅費		9千円			
11節	需用費				41千円			
12節	役務費(郵送料等)				142千円			
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金 567千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	事務費共同事業拠出金						予算説明書ページ	7
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
5	5		財源内訳				5	0
事業の目的・意図								
<p>県内の共通的な事務を国保連合会において行うための事業。 国保連合会において年金受給者情報を取りまとめ、各市町村に情報提供する経費を拠出する。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>19節 負担金 ・共同事業事務費拠出金 年金受給者一覧表作成事務 5千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 5千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
30,110	30,271		財源内訳				50	30,221
事業の目的・意図								
<p>国民健康保険財政調整基金への基金積立及び、運用利子を積み立てる。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>25節 積立金 ・財政調整基金積立金（繰替運用利子分） 50千円 ・基金積立 30,221千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】財産運用収入 基金利子 492,135千円×0.01%×365/365≒50千円</p>								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	被保険者還付金等						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,520	5,520		財源内訳					5,520
事業の目的・意図								
過年度国保料に係る還付金、還付加算金を支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
23節 還付金 ・一般被保険者保険料還付金 5,000千円 ・退職被保険者等保険料還付金 300千円 ・一般被保険者等保険料還付加算金 200千円 ・退職被保険者等保険料還付加算金 20千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	国県等償還金						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
60,000	1		財源内訳					1
事業の目的・意図								
前年度国県等負担金・補助金・交付金等について、精算に基づき返還を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
23節 償還金 ・国・県返還金 1千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般被保険者療養給付費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,038,298	3,125,107				3,121,007		4,100	0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る診療報酬を支払う。								
事業の概要(積算根拠等)								
医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分の経費								
19節 負担金								
・一般被保険者診療報酬								
前年度一人あたり診療報酬×伸び率×高齢化率×被保険者数見込								
= 273,619円 × 1.035 × 1.025 × 10,766人 ≒ 3,125,107千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 普通交付金 3,121,007千円								
【その他】 一般被保険者第三者納付金 3,000千円								
一般被保険者返納金 1,100千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	退職被保険者等療養給付費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
40,650	10,608				10,478		130	0
事業の目的・意図								
退職被保険者等に係る診療報酬を支払う。								
事業の概要(積算根拠等)								
医療費から被保険者一部負担金を除いた保険者負担分の経費								
19節 負担金								
・退職被保険者等診療報酬								
前年度一人あたり診療報酬×伸び率×高齢化率×被保険者数見込								
= 208,301円 × 1.035 × 1.025 × 48人 ≒ 10,608千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 普通交付金 10,478千円								
【その他】 退職被保険者等第三者納付金 100千円								
退職被保険者等返納金 30千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般被保険者療養費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,423	7,230				7,210		20	0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る療養費の現金給付を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>保険を使用せず医療費を全額自己負担したときや、治療上必要な補装具等を購入したときの保険者負担分の経費</p> <p>19節 負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般被保険者療養費現金給付 <p>前年度一人あたり療養費×伸び率×高齢化率×被保険者数見込 $= 633円 \times 1.035 \times 1.025 \times 10,766人 \approx 7,230千円$</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 普通交付金 7,210千円</p> <p>【その他】 一般被保険者返納金 20千円</p>								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	退職被保険者等療養費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
83	45				45			0
事業の目的・意図								
退職被保険者等に係る療養費の現金給付を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<p>保険を使用せず医療費を全額自己負担したときや、治療上必要な補装具等を購入したときの保険者負担分の経費</p> <p>19節 負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> 退職被保険者等療養費現金給付 <p>前年度一人あたり療養費×伸び率×高齢化率×被保険者数見込 $= 870円 \times 1.035 \times 1.025 \times 48人 \approx 45千円$</p>								
主な特定財源(名称、金額等)								
<p>【県】 普通交付金 45千円</p>								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	審査支払手数料						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	1 療養諸費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
12,096	11,711		財源内訳		11,642			69
事業の目的・意図								
診療報酬等審査に要する経費を国保連合会へ支払う。								
事業の概要(積算根拠等)								
12節 役務費 ・診療報酬審査支払手数料 63円/件 × 15,400件 × 12月 ≒ 11,642千円 ・療養費審査支払手数料 63円/件 × 90件 × 12月 ≒ 69千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 普通交付金 11,642千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般被保険者高額療養費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
458,398	480,809		財源内訳		480,809			0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る高額療養費の給付を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
被保険者の所得に応じた自己負担限度額を超えた部分(高額療養費)に相当する額の給付								
19節 負担金 ・一般被保険者高額療養費 前年度一人あたり高額療養費 × 伸び率 × 高齢化率 × 被保険者数見込 = 42,071円 × 1.035 × 1.025 × 10,766人 ≒ 480,509千円 ・高額療養費(外来年間合算分) 300千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【県】 普通交付金 480,809千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	退職被保険者等高額療養費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
7,076	2,033		財源内訳		2,033			0
事業の目的・意図								
退職被保険者等に係る高額療養費の給付を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
被保険者の所得に応じた自己負担限度額を超えた部分（高額療養費）に相当する額の給付								
19節 負担金								
・退職被保険者等高額療養費								
前年度一人あたり高額療養費×伸び率×高齢化率×被保険者数見込								
＝ 37,948円 × 1.035 × 1.025 × 48人 ÷ 1,933千円								
・高額療養費(外来年間合算分) 100千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 2,033千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般被保険者高額介護合算療養費						予算説明書ページ	8
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
300	300		財源内訳		300			0
事業の目的・意図								
一般被保険者に係る高額医療・高額介護合算療養費の給付を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
1年間分の介護保険及び医療保険の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分に相当する額の給付（介護保険・医療保険で按分）								
19節 負担金								
・一般被保険者高額介護合算療養費（医療分） 300千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 300千円								

担当課	保険年金課		施策		12 社会保障制度を適正に運用する			
事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費					予算説明書ページ	8	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	2 高額療養費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
100	100				100			0
事業の目的・意図								
退職被保険者等に係る高額医療・高額介護合算療養費の給付を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>1年間分の介護保険及び医療保険の自己負担額を合算し、基準額を超えた部分に相当する額の給付（介護保険・医療保険で按分）</p> <p>19節 負担金 ・退職被保険者等高額介護合算療養費（医療分） 100千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 100千円								

担当課	保険年金課		施策		12 社会保障制度を適正に運用する			
事業名	移送費					予算説明書ページ	8	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	3 移送費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
20	20				20			0
事業の目的・意図								
医療行為として必要な移送に要した費用を支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>19節 負担金 ・一般被保険者移送費 5千円×2件＝10千円 ・退職被保険者等移送費 5千円×2件＝10千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 普通交付金 20千円								

担当課	保険年金課		施策		12 社会保障制度を適正に運用する			
事業名	出産育児一時金					予算説明書ページ	9	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
16,800	16,800						11,620	5,180
事業の目的・意図								
被保険者の出産に要する経済的負担を軽減するため、出産育児一時金を支給する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>出産育児一時金の支給 420千円/件（加算：産科医療補償制度に係る出産の場合） 出産育児一時金404千円＋加算16千円＝420千円/件</p> <p>19節 負担金 ・ 出産育児一時金 420千円×40件＝16,800千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【その他】 一般会計繰入金 11,200千円 一般被保険者返納金 420千円</p>								

担当課	保険年金課		施策		12 社会保障制度を適正に運用する			
事業名	出産育児一時金審査支払手数料					予算説明書ページ	8	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	4 出産育児諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9	9							9
事業の目的・意図								
出産育児一時金に要する審査手数料を支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>12節 役務費 ・ 出産育児一時金事務手数料 210円×40人＝8,400円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	葬祭費						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	2 保険給付費	項	1 保険給付費	目	5 葬祭諸費
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,000	2,000							2,000
事業の目的・意図								
被保険者が死亡したとき、葬祭を行った者に対し葬祭費を支給する。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>葬祭費の支給 20千円/件</p> <p>19節 負担金 ・ 葬祭費 20千円×100人=2,000千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般被保険者医療給付費分						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度 (千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
953,615	1,073,231						318,058	755,173
事業の目的・意図								
医療給付費に係る納付金 (一般被保険者分) を県に支払う。								
事業の概要 (積算根拠 等)								
<p>19節 負担金 ・ 国保事業費納付金 (一般被保険者医療分) 1,073,231千円</p>								
主な特定財源 (名称、金額 等)								
【その他】 一般会計繰入金 318,058千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	退職被保険者等医療給付費分						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,401	5,177		財源内訳					5,177
事業の目的・意図								
医療給付費に係る納付金（退職被保険者分）を県に支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
19節 負担金 ・国保事業費納付金（退職被保険者医療分） 5,177千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
269,891	271,480		財源内訳				59,859	211,621
事業の目的・意図								
後期高齢者支援金等に係る納付金（一般被保険者分）を県に支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
19節 負担金 ・国保事業費納付金（一般被保険者支援金分） 271,480千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 59,859千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,588	1,679		財源内訳					1,679
事業の目的・意図								
後期高齢者支援金等に係る納付金（退職被保険者分）を県に支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
19節 負担金 ・国保事業費納付金（退職被保険者支援金分） 1,679千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	介護納付金分						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	3 国民健康保険事業費納付金	項	1 国民健康保険事業費納付金	目	1 国民健康保険事業費納付金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
98,912	78,356		財源内訳				19,192	59,164
事業の目的・意図								
国保加入者で介護保険第2号被保険者分の介護保険料に係る納付金を県に支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
19節 負担金 ・国保事業費納付金（介護分） 78,356千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 19,192千円								

担当課	保険年金課		施策	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める				
事業名	脳ドック						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,709	3,764		財源内訳					3,764
事業の目的・意図								
40歳以上75歳未満の国保被保険者を対象に、脳動脈瘤・脳梗塞や初期の認知症等についての健診を行い、疾病の早期発見、早期治療につなげる。対象年齢の引き上げ（70歳未満→75歳未満）								
事業の概要（積算根拠 等）								
11節 需用費 ・申込書等印刷 43千円 13節 委託料 ・脳ドック検査委託料 150人分 3,721千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課		施策	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める				
事業名	特定健康診査等事業						予算説明書ページ	9
当初予算額	会計	国民健康保険	款	4 保健事業費	項	1 保健事業費	目	1 保健事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
20,485	25,578		財源内訳		10,594			14,984
事業の目的・意図								
40歳以上の国保被保険者を対象に、糖尿病・高血圧・脂質異常症等の生活習慣病の予防改善を目的としたメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）についての健診を行うとともに、健診結果で改善が必要という結果となった方を対象に医師・保健師等による保健指導を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなげる。								
事業の概要（積算根拠 等）								
8節 報償費 ・看護師、管理栄養士 433千円 9節 旅費 ・職員研修旅費 105千円 11節 需用費 ・事務用品、指導用チラシ等 434千円 12節 役務費 ・受診券等郵送料 924千円 ・健診費用決済手数料等 1,579千円 13節 委託料 ・特定健康診査委託料（集団・個別）2,500人分 20,827千円 ・特定保健指導委託料 72人分 1,204千円 14節 会場借上料 ・健診会場借上 72千円								
【県】 特別交付金 10,594千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	予備費					予算説明書ページ	10	
当初予算額	会計	国民健康保険	款	5 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
22,843	26,740		財源内訳					26,740
事業の目的・意図								
予備費								
事業の概要（積算根拠 等）								
29節 予備費 26,740千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

平成 31 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
介護保険	歳出	1	1	1	1	長寿社会課	一般管理費	1	9,983	0
〃	〃	1	1	2	1	長寿社会課	国保連合会負担金	1	2,340	0
〃	〃	1	2	1	1	長寿社会課	賦課徴収費	2	3,455	0
〃	〃	1	3	1	1	長寿社会課	介護認定審査会費	2	6,457	0
〃	〃	1	3	2	1	長寿社会課	認定調査費等	3	29,864	0
〃	〃	1	4	1	1	長寿社会課	いきいき長寿社会推進協議会費	3	130	0
〃	〃	1	5	1	1	長寿社会課	趣旨普及費	4	270	0
〃	〃	2	1	1	1	長寿社会課	居宅介護サービス給付費	4	1,665,213	310,202
〃	〃	2	1	1	2	長寿社会課	地域密着型介護サービス給付費	5	1,029,481	217,056
〃	〃	2	1	1	3	長寿社会課	施設介護サービス給付費	5	1,653,014	348,522
〃	〃	2	1	1	4	長寿社会課	居宅介護福祉用具購入給付費	6	3,102	653
〃	〃	2	1	1	5	長寿社会課	居宅介護住宅改修給付費	6	7,206	1,519
〃	〃	2	1	1	6	長寿社会課	居宅介護サービス計画給付費	7	185,785	39,171
〃	〃	2	2	1	1	長寿社会課	介護予防サービス給付費	7	174,282	36,746
〃	〃	2	2	1	2	長寿社会課	地域密着型介護予防サービス給付費	8	14,683	3,097
〃	〃	2	2	1	3	長寿社会課	介護予防福祉用具購入給付費	8	1,773	372
〃	〃	2	2	1	4	長寿社会課	介護予防住宅改修給付費	9	7,625	1,608
〃	〃	2	2	1	5	長寿社会課	介護予防サービス計画給付費	9	29,929	6,310
〃	〃	2	3	1	1	長寿社会課	審査支払手数料	10	6,332	1,334
〃	〃	2	4	1	1	長寿社会課	高額介護サービス費	10	101,962	21,497
〃	〃	2	4	1	2	長寿社会課	高額医療合算介護サービス費	11	23,777	5,014
〃	〃	2	5	1	1	長寿社会課	特定入所者介護サービス費	11	156,100	32,912
〃	〃	3	1	1	2	長寿社会課	一般介護予防事業費	12	21,513	4,921
〃	〃	3	1	1	3	長寿社会課	介護予防・生活支援サービス事業費	12	152,254	35,017
〃	〃	3	1	1	4	長寿社会課	審査支払手数料	13	672	155
〃	〃	3	2	1	1	長寿社会課	包括的支援事業費	13	101,411	23,324
〃	〃	3	2	1	5	長寿社会課	任意事業費	14	29,980	4,895
〃	〃	4	1	1	1	長寿社会課	財政調整基金積立金	14	7,286	7,276
〃	〃	5	1	1	1	長寿社会課	第1号被保険者保険料還付金	15	700	700
〃	〃	5	1	2	1	長寿社会課	償還金	15	70,102	70,102
〃	〃	6	1	1	1	長寿社会課	予備費	16	1,000	1,000
							合計		5,497,681	1,173,403

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	一般管理費						予算説明書ページ	18
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,737	9,983			1,650			8,333	0
事業の目的・意図								
介護保険事業に係る一般的な事務を円滑に実施する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>介護保険事業に係る一般事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険システム保守料 1,832千円 ・【新規】介護保険システム改修委託料 7,213千円 ・【新規】介護事業者管理システム使用料等 239千円 ・消耗品費ほか 699千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】介護保険事業費補助金 1,650千円（国庫補助所要額の1／2）</p> <p>【その他】一般会計繰入金ほか 8,333千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	国保連合会負担金						予算説明書ページ	18
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 国保連合会負担金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,340	2,340						2,340	0
事業の目的・意図								
介護給付に係る事務のうち、各保険者が単独で実施するよりも共同で行うことにより効率化が図られる事務について国保連合会に委託し、事務の効率化を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・共同処理手数料（高額介護サービス費審査支払、主治医意見書料支払い事務等） 2,340千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 2,340千円								

担当課	長寿社会課			施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる			
事業名	賦課徴収費						予算説明書ページ	18
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 賦課徴収費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,455	3,455						3,455	0
事業の目的・意図								
第1号被保険者保険料の賦課及び徴収を適正に実施する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>保険料額決定通知書等の印刷製本費等、納入通知書等の通信運搬費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費（普通徴収納入通知書、保険料額決定通知書ほか） 516千円 ・通信運搬費（保険料額通知書等郵送料ほか） 1,959千円 ・手数料（口座振替手数料、コンビニ収納サービスほか） 550千円 ・消耗品費ほか 430千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金ほか 3,455千円								

担当課	長寿社会課			施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる			
事業名	介護認定審査会費						予算説明書ページ	18
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	1 介護認定審査会費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,627	6,457						6,457	0
事業の目的・意図								
要介護認定事務のうち、認定審査会に係る事務を広域連合で実施することにより、二次判定の公平性を担保するとともに各市町村間での事務の効率化を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・中部ふるさと広域連合負担金（認定審査会運営負担金） 6,457千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 6,457千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	認定調査費等						予算説明書ページ	18
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	3 介護認定審査会費	目	2 認定調査等費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
29,498	29,864		財源内訳				29,864	0
事業の目的・意図								
要介護認定事務を円滑かつ適正に実施する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤嘱託職員報酬（認定調査員 5 人） 9,510千円 ・非常勤嘱託職員社会保険料 1,838千円 ・事務賃金 要介護認定事務補助職員 1 人 1,876千円 ・手数料 認定審査ソフト保守料、主治医意見書料ほか 13,603千円 ・訪問調査委託料 調査委託料 1,588千円 ・自動車借上料（2 台分） 562千円 ・消耗品費ほか 887千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 29,864千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	いきいき長寿社会推進協議会費						予算説明書ページ	19
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	4 いきいき長寿社会推進協議会費	目	1 いきいき長寿社会推進協議会費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
130	130		財源内訳				130	0
事業の目的・意図								
介護保険制度運営において、広く意見を聞くことが法的に位置づけられていることから「いきいき長寿社会推進協議会」を設置し、高齢者施策全般はもとより介護保険事業計画策定委員会等の機能を当協議会に付与し、制度の円滑な運営を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報償金（推進協議会委員） 130千円 5,000円×13人×2回 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 130千円								

担当課	長寿社会課	施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる					
事業名	趣旨普及費						予算説明書ページ	19
当初予算額	会計	介護保険	款	1 総務費	項	5 趣旨普及費	目	1 趣旨普及費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
939	270						270	0
事業の目的・意図								
第7期介護保険事業計画策定に伴い、介護保険制度に対する理解・啓発・周知を図る。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・印刷製本費（パンフレット） 270千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 270千円								

担当課	長寿社会課	施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる					
事業名	居宅介護サービス給付費						予算説明書ページ	19
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,647,100	1,665,213			444,878	211,482		698,651	310,202
事業の目的・意図								
要介護者が指定居宅サービス事業者から受けた居宅介護サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第42条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・居宅介護サービス給付費 1,665,213千円</p> <p>居宅サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 329,712千円、調整交付金 115,166千円</p> <p>【県】 負担金 211,482千円</p> <p>【その他】一般会計繰入金 249,042千円、2号被保険者保険料 449,608千円、第三者納付金 1千円</p>								

担当課	長寿社会課	施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる					
事業名	地域密着型介護サービス給付費						予算説明書ページ	19
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,029,660	1,029,481			277,095	128,685		406,645	217,056
事業の目的・意図								
要介護者が指定地域密着型サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第42条の2)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・地域密着型介護サービス給付費 1,029,481千円</p> <p>地域密着型サービス（夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 205,896千円、調整交付金 71,199千円</p> <p>【県】 負担金 128,685千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 128,685千円、2号被保険者保険料 277,960千円</p>								

担当課	長寿社会課	施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる					
事業名	施設介護サービス給付費						予算説明書ページ	19
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,644,062	1,653,014			362,274	289,277		652,941	348,522
事業の目的・意図								
要介護者が介護保険施設から受けた施設介護サービスに対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第48条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・施設介護サービス給付費 1,653,014千円</p> <p>施設介護サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 247,952千円、調整交付金 114,322千円</p> <p>【県】 負担金 289,277千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 206,627千円、2号被保険者保険料 446,314千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	居宅介護福祉用具購入給付費						予算説明書ページ	19
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,352	3,102			835	388		1,226	653
事業の目的・意図								
要介護者が指定福祉用具販売事業者から購入した特定福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第44条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・居宅介護福祉用具購入費 3,102千円</p> <p>特定福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するもの、その他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 620千円、調整交付金 215千円</p> <p>【県】 負担金 388千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 388千円、2号被保険者保険料 838千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	居宅介護住宅改修給付費						予算説明書ページ	19
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,879	7,206			1,939	901		2,847	1,519
事業の目的・意図								
要介護者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 (法定給付：介護保険法第45条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・居宅介護住宅改修費 7,206千円</p> <p>住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 1,441千円、調整交付金 498千円</p> <p>【県】 負担金 901千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 901千円、2号被保険者保険料 1,946千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	居宅介護サービス計画給付費						予算説明書ページ	19
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	1 介護サービス等諸費	目	1 介護サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
190,288	185,785			50,006	23,223		73,385	39,171
事業の目的・意図								
要介護者が指定居宅介護支援事業者から受けた指定居宅介護支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第46条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護サービス計画給付費 185,785千円 居宅介護支援に要する費用の10割を支給								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 負担金 37,157千円、調整交付金 12,849千円 【県】 負担金 23,223千円 【その他】 一般会計繰入金 23,223千円、2号被保険者保険料 50,162千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	介護予防サービス給付費						予算説明書ページ	20
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
157,486	174,282			46,561	22,134		68,841	36,746
事業の目的・意図								
要支援者が指定介護予防サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第53条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防サービス給付費 174,282千円 介護予防サービス（介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション、介護予防居宅療養管理指導、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護、介護予防特定施設入居者生活介護、介護予防福祉用具貸与）に要する費用の7～9割を支給								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 負担金 34,508千円、調整交付金 12,053千円 【県】 負担金 22,134千円 【その他】 一般会計繰入金 21,785千円、2号被保険者保険料 47,056千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	地域密着型介護予防サービス給付費						予算説明書ページ	20
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13,698	14,683			3,952	1,835		5,799	3,097
事業の目的・意図								
要支援者が指定地域密着型介護予防サービス事業者から受けた地域密着型介護予防サービスに対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第54条の2）								
事業の概要（積算根拠 等）								
・地域密着型介護予防サービス給付費 14,683千円 地域密着型介護予防サービス（介護予防認知症対応型通所介護、介護予防小規模多機能型居宅介護、介護予防認知症対応型共同生活介護）に要する費用の7～9割を支給								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 負担金 2,937千円、調整交付金 1,015千円 【県】 負担金 1,835千円 【その他】 一般会計繰入金 1,835千円、2号被保険者保険料 3,964千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	介護予防福祉用具購入給付費						予算説明書ページ	20
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,083	1,773			478	222		701	372
事業の目的・意図								
要支援者が指定介護予防福祉用具販売事業者から購入した特定介護予防福祉用具の費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第56条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
・介護予防福祉用具購入費 1,773千円 特定介護予防福祉用具（福祉用具のうち入浴又は排泄の用に供するものその他厚生労働大臣が定めるもの）の購入に要する費用の7～9割を支給								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 負担金 355千円、調整交付金 123千円 【県】 負担金 222千円 【その他】 一般会計繰入金 222千円、2号被保険者保険料 479千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	介護予防住宅改修給付費						予算説明書ページ	20
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
9,035	7,625			2,052	953		3,012	1,608
事業の目的・意図								
要支援者が手すりの取り付け等の住宅改修を行った費用に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第57条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・介護予防住宅改修費 7,625千円</p> <p>介護予防住宅改修（手すりの取り付け、段差解消、便器の取替え等厚生労働大臣が定める種類の住宅の改修）に要する費用の7～9割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 1,525千円、調整交付金 527千円</p> <p>【県】 負担金 953千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 953千円、2号被保険者保険料 2,059千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	介護予防サービス計画給付費						予算説明書ページ	20
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	2 介護予防サービス等諸費	目	1 介護予防サービス等諸費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
34,533	29,929			8,056	3,741		11,822	6,310
事業の目的・意図								
要支援者が指定介護予防支援事業者から受けた介護予防支援（ケアプラン作成等）に対する保険給付を行う。 （法定給付：介護保険法第58条）								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・介護予防サービス計画給付費 29,929千円</p> <p>介護予防支援に要する費用の10割を支給</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 5,986千円、調整交付金 2,070千円</p> <p>【県】 負担金 3,741千円</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 3,741千円、2号被保険者保険料 8,081千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	審査支払手数料						予算説明書ページ	20
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	3 その他諸費	目	1 審査支払手数料
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
8,353	6,332			1,704	792		2,502	1,334
事業の目的・意図								
介護保険法第41条第10項他の規定に基づき、介護給付費等の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・審査支払手数料 6,332千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 1,266千円、調整交付金 438千円 【県】 負担金 792千円 【その他】 一般会計繰入金 792千円、2号被保険者保険料 1,710千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	高額介護サービス費						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
137,219	101,962			27,445	12,745		40,275	21,497
事業の目的・意図								
所得が低い者等の負担を軽減するため、世帯全員の住民税課税状況に基づく利用者負担の上限額を超えた額を高額介護サービス費として支給する。 (法定給付：介護保険法第51条)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・高額介護サービス費 101,962千円</p> <p>利用者負担上限額</p> <p>1 老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税又は生活保護の受給者： 15,000円</p> <p>2 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下： 15,000円</p> <p>3 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超： 24,600円</p> <p>4 一般： 44,400円</p> <p>(// 、利用者負担が1割の被保険者のみの世帯： 37,200円)</p> <p>5 現役並み所得者： 44,400円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 負担金 20,393千円、調整交付金 7,052千円 【県】 負担金 12,745千円 【その他】 一般会計繰入金 12,745千円、2号被保険者保険料 27,530千円</p>								

担当課	長寿社会課		施策		【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる																															
事業名	高額医療合算介護サービス費					予算説明書ページ	21																													
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	4 高額介護サービス等費	目	1 高額介護サービス費																												
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																												
9,487	23,777			6,399	2,972		9,392	5,014																												
事業の目的・意図																																				
介護保険と医療保険を利用した時の自己負担額が年間で高額になった時、それらを合算して年額で限度額を設け、限度額を超えた分について支給する。 (法定給付：介護保険法第51条の2)																																				
事業の概要（積算根拠 等）																																				
<p>・高額医療合算介護サービス費 23,777千円</p> <p>世帯の負担限度額(年額)</p> <table border="0"> <tr> <td>[70歳未満の方]</td> <td></td> <td>[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所得額が901万円超</td> <td>212万円</td> <td>課税所得額が690万円以上</td> <td>212万円</td> </tr> <tr> <td>〃 600万円超901万円以下</td> <td>141万円</td> <td>〃 380万円以上690万円未満</td> <td>141万円</td> </tr> <tr> <td>〃 210万円超600万円以下</td> <td>67万円</td> <td>〃 145万円以上380万円未満</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>〃 210万円以下</td> <td>60万円</td> <td>一般世帯</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯</td> <td>34万円</td> <td>住民税非課税世帯</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>〃 のうち所得が一定以下の世帯</td> <td>19万円</td> </tr> </table>									[70歳未満の方]		[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]		所得額が901万円超	212万円	課税所得額が690万円以上	212万円	〃 600万円超901万円以下	141万円	〃 380万円以上690万円未満	141万円	〃 210万円超600万円以下	67万円	〃 145万円以上380万円未満	67万円	〃 210万円以下	60万円	一般世帯	56万円	住民税非課税世帯	34万円	住民税非課税世帯	31万円			〃 のうち所得が一定以下の世帯	19万円
[70歳未満の方]		[70歳以上の方、後期高齢者医療の方]																																		
所得額が901万円超	212万円	課税所得額が690万円以上	212万円																																	
〃 600万円超901万円以下	141万円	〃 380万円以上690万円未満	141万円																																	
〃 210万円超600万円以下	67万円	〃 145万円以上380万円未満	67万円																																	
〃 210万円以下	60万円	一般世帯	56万円																																	
住民税非課税世帯	34万円	住民税非課税世帯	31万円																																	
		〃 のうち所得が一定以下の世帯	19万円																																	
主な特定財源（名称、金額 等）																																				
【国】 負担金 4,755千円、調整交付金 1,644千円																																				
【県】 負担金 2,972千円																																				
【その他】 一般会計繰入金 2,972千円、2号被保険者保険料 6,420千円																																				

担当課	長寿社会課		施策		【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる			
事業名	特定入所者介護サービス費					予算説明書ページ	21	
当初予算額	会計	介護保険	款	2 保険給付費	項	5 特定入所者介護サービス等費	目	1 特定入所者介護サービス費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
158,745	156,100			34,913	26,615		61,660	32,912
事業の目的・意図								
施設サービスを利用している者の居住費・食費は施設との契約により決定されるものであるが、所得の低い者については、所得区分に応じて設定された上限額を上回る額を特定入所者介護サービス費として支給する。 (法定給付：介護保険法第51条の3)								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・特定入所者介護サービス費 156,100千円</p> <p>所得区分</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 高齢福祉年金受給者であって住民税非課税世帯 2 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得の合計が80万円以下 3 住民税非課税世帯で課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 負担金 24,117千円、調整交付金 10,796千円								
【県】 負担金 26,615千円								
【その他】 一般会計繰入金 19,513千円、2号被保険者保険料 42,147千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	一般介護予防事業費						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
21,847	21,513		財源内訳	5,348	2,674		8,570	4,921
事業の目的・意図								
介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指し、健康教育、健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発を行い、介護予防の活動の育成・支援を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤嘱託職員報酬 5,715千円 ・非常勤嘱託職員社会保険料 1,227千円 ・事務賃金 1,876千円 ・なごもう会在宅看護師報償金 1,580千円 ・地域リハビリテーション活動支援事業報奨金 200千円 ・介護支援ボランティア報奨金 250千円 ・介護支援ボランティア事業委託料 1,956千円 ・介護予防教室事業委託料 5,000千円 ・特定高齢者通所事業委託料 420千円 ・消耗品費ほか 3,289千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 地域支援事業交付金 5,348千円 【県】 地域支援事業交付金 2,674千円 【その他】 一般会計繰入金 2,674千円、2号被保険者保険料 5,776千円、通所介護手数料 120千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	介護予防・生活支援サービス事業費						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度(千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
119,112	152,254		財源内訳	38,064	19,032		60,141	35,017
事業の目的・意図								
高齢者の能力を最大限に活かして要介護状態になることを予防するため、介護予防・日常生活支援総合事業(総合事業)の介護予防訪問介護や介護予防通所介護に相当するサービス費用の給付を行うもの。(法定給付:介護保険法第115条の45)								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防ケアマネジメント業務委託料 15,292千円 ・介護予防・生活支援サービス事業費 136,962千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								
【国】 地域支援事業交付金 38,064千円 【県】 地域支援事業交付金 19,032千円 【その他】 一般会計繰入金 19,032千円、2号被保険者保険料 41,109千円								

担当課	長寿社会課	施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる					
事業名	審査支払手数料						予算説明書ページ	21
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	目	1 介護予防・日常生活支援総合事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
91	672		財源内訳	168	84		265	155
事業の目的・意図								
介護保険法第115条の45の3の5の規定に基づき、介護予防・日常生活支援総合事業支給費の審査及び支払事務を鳥取県国民健康保険団体連合会に委託し、請求内容を適正に審査し、各事業者に支払いを行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・審査支払手数料 672千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 地域支援事業交付金 168千円 【県】 地域支援事業交付金 84千円 【その他】 一般会計繰入金 84千円、2号被保険者保険料 181千円								

担当課	長寿社会課	施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる					
事業名	包括的支援事業費						予算説明書ページ	22
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
99,071	101,411		財源内訳	39,043	19,522		19,522	23,324
事業の目的・意図								
高齢者が住みなれた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務等の地域包括支援事業を行う。認知症でも地域で生活できるよう認知症地域支援推進員による相談支援等を行う。生活支援コーディネーターや協議体の設置を通じて、地域における高齢者のニーズとボランティア等とのマッチングを行うことにより、生活支援の充実を推進する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤嘱託職員報酬（認知症地域支援推進員3人） 3,894千円 ・非常勤嘱託職員社会保険料 626千円 ・認知症初期集中支援チーム構成員謝金 236千円 ・倉吉市地域包括ケア会議構成員謝金 236千円 ・認知症地域支援推進員研修等旅費 264千円 ・認知症絵本教室事業委託料 525千円 ・包括的支援事業委託料 70,990千円 ・認知症予防事業委託料 1,000千円 ・生活支援体制整備事業委託料 23,411千円 ・消耗品費ほか 229千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 地域支援事業交付金 39,043千円 【県】 地域支援事業交付金 19,522千円 【その他】 一般会計繰入金 19,522千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	任意事業費						予算説明書ページ	22
当初予算額	会計	介護保険	款	3 地域支援事業費	項	2 包括的支援事業・任意事業費	目	1 包括的支援事業・任意事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
28,980	29,980			8,193	4,096		12,796	4,895
事業の目的・意図								
高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護保険事業の運営を図るとともに、被保険者及び要介護被保険者を現に介護するもの等に対し、必要な支援を行う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤嘱託職員報酬（介護相談員） 3,456千円 ・非常勤嘱託職員報酬（介護給付費用等適正化、ケアプラン点検） 3,860千円 ・非常勤嘱託職員社会保険料 621千円 ・成年後見制度利用支援事業報償金 3,476千円 ・高齢者虐待防止ネットワーク事業報償金 52千円 ・介護相談員派遣事業活動等旅費 269千円 ・成年後見人支援事業鑑定料 100千円 ・配食サービス事業委託料 15,660千円 ・【新規】ケアプラン点検業務委託料 224千円 ・家族介護用品購入助成費 1,900千円 ・消耗品ほか 362千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 地域支援事業交付金 8,193千円 【県】 地域支援事業交付金 4,096千円 【その他】 一般会計繰入金 4,096千円、配食サービス手数料 8,700千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	4 基金積立金	項	1 基金積立金	目	1 財政調整基金積立金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,212	7,286						10	7,276
事業の目的・意図								
介護保険給付事業から生じる剰余金及び特例交付金を積み立て、被保険者の負担の軽減や将来の給付事業財源を確保する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金（基金利子） 10千円 ・第1号被保険者保険料剰余金 7,276千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 基金利子 10千円								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	第1号被保険者保険料還付金						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	1 第1号被保険者保険料還付金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
700	700							700
事業の目的・意図								
第1号被保険者の過年度収納分に係る介護保険料について、賦課更正に伴い生じる過誤納金の還付を行う。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> 第1号被保険者保険料還付金 700千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課		施策	【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる				
事業名	償還金						予算説明書ページ	23
当初予算額	会計	介護保険	款	5 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	2 償還金
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
26,454	70,102							70,102
事業の目的・意図								
介護給付費に対する国庫負担金、県費負担金及び第2号被保険者保険料分の交付金に係る前年度交付額の精算に伴い発生する超過額を返還する。								
事業の概要(積算根拠等)								
<ul style="list-style-type: none"> 還付金 70,102千円 <ul style="list-style-type: none"> 介護給付費負担金返還金 <ul style="list-style-type: none"> 国庫負担金 21,922千円 県負担金 9,552千円 支払基金 9,299千円 地域支援事業費交付金返還金 <ul style="list-style-type: none"> 国庫負担金 15,686千円 県負担金 9,697千円 支払基金 3,946千円 								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	長寿社会課		施策		【戦略】11 高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境をつくる			
事業名	予備費					予算説明書ページ	24	
当初予算額	会計	介護保険	款	6 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000							1,000
事業の目的・意図								
会計年度の途中において予定外の支出や予算額を超過した支出へ対応する。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・予備費 1,000千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	保険年金課	施策	12 社会保障制度を適正に運用する					
事業名	一般管理費						予算説明書ページ	31
当初予算額	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,124	5,675		財源内訳				5,675	0
事業の目的・意図								
後期高齢者医療制度の被保険者資格管理等を行う。 ・後期高齢者医療制度システムの保守 ・被保険者証等の送付 ほか								
事業の概要（積算根拠 等）								
11節 需用費 165千円 12節 役務費 ・保険証、給付関係通知等郵送料 2,855千円 ・後期高齢システム保守手数料 2,355千円 13節 委託料 ・システム改修委託料 300千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 5,675千円								

担当課	保険年金課	施策	12 社会保障制度を適正に運用する					
事業名	徴収費						予算説明書ページ	31
当初予算額	会計	後期高齢者	款	1 総務費	項	2 徴収費	目	1 徴収費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,099	1,869		財源内訳				1,869	0
事業の目的・意図								
後期高齢者医療保険料の賦課・徴収に係る事務を行う。 ・未申告者等の所得照会 ・賦課決定通知書の送付 ・納付書、督促状、催告書の送付 ・公金取扱手数料の支払い ほか								
事業の概要（積算根拠 等）								
11節 需用費 ・納付書・督促状等印刷 260千円 12節 役務費 ・賦課決定通知・納付書等郵送料 1,266千円 ・公金取扱手数料ほか手数料 343千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 1,793千円 督促手数料 76千円								

担当課	保険年金課			施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	後期高齢者医療広域連合納付金						予算説明書ページ	31	
当初予算額	会計	後期高齢者	款	2 後期高齢者医療広域連合納付金	項	1 後期高齢者医療広域連合納付金	目	1 後期高齢者医療広域連合納付金	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
566,693	574,370		財源内訳				574,370	0	
事業の目的・意図									
鳥取県後期高齢者広域連合への負担金を納付する。 ・保険料（特別徴収、普通徴収）・保険基盤安定事業分・延滞金									
事業の概要（積算根拠 等）									
19節 後期高齢者医療広域連合納付金 ・後期高齢者医療保険料（特別徴収 現年度分） 283,017千円 ・後期高齢者医療保険料（普通徴収 現年度分） 135,210千円 ・後期高齢者医療保険料（普通徴収分 滞納繰越分） 1,443千円 ・保険基盤安定分 154,690千円 ・延滞金分 10千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】後期高齢者医療保険料 419,670千円 一般会計繰入金（保険基盤安定分）154,690千円 延滞金 10千円									

担当課	保険年金課			施策	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める				
事業名	特定健康診査等事業費						予算説明書ページ	31	
当初予算額	会計	後期高齢者	款	3 保健事業費	項	1 特定健康診査等事業費	目	1 特定健康診査等事業費	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
9,867	7,035		財源内訳				7,035	0	
事業の目的・意図									
鳥取県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、後期高齢者医療被保険者に対する健康診査を行い、疾病の早期発見・早期治療につなげる。									
事業の概要（積算根拠 等）									
11節 需用費 37千円 12節 役務費 861千円 13節 委託料 ・健康診査委託料（集団・個別）800人分 6,137千円									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】健康診査等受託収入 6,150千円 一般会計繰入金 885千円									

担当課	保険年金課		施策	13 一人ひとりのライフサイクルに応じた健康づくりを進める				
事業名	重複・頻回受診者訪問指導事業						予算説明書ページ	32
当初予算額	会計	後期高齢者	款	3 保健事業費	項	2 重複・頻回受診者訪問指導事業	目	1 重複・頻回受診者訪問指導事業
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
116	116		財源内訳				116	0
事業の目的・意図								
鳥取県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、同じ病気で複数の医療機関を受診している被保険者等を対象に訪問指導を行い、健康の保持増進、医療費の適正化を目指す。								
事業の概要（積算根拠 等）								
8節 報償費 ・訪問指導員（保健師）報償金 6,350円×12回÷ 77千円 11節 需用費 ・事務用消耗品費・公用車燃料費 39千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 重複・頻回受診者訪問指導事業受託収入 116千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	還付加算金・保険料還付金						予算説明書ページ	32
当初予算額	会計	後期高齢者	款	4 諸支出金	項	1 償還金及び還付加算金	目	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
630	630		財源内訳				630	0
事業の目的・意図								
過年度過誤保険料の還付金、還付加算金を支払う。								
事業の概要（積算根拠 等）								
23節 ・保険料還付加算金 30千円 ・過年度過誤保険料還付金 600千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 保険料還付加算金 30千円 保険料還付金 600千円								

担当課	保険年金課		施策	12 社会保障制度を適正に運用する				
事業名	予備費					予算説明書ページ	32	
当初予算額	会計	後期高齢者	款	5 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度 (千円)		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
2,503	2,503		財源内訳					2,503
事業の目的・意図								
予備費								
事業の概要 (積算根拠 等)								
29節 予備費 2,503千円								
主な特定財源 (名称、金額 等)								

平成 31 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
簡易水道	歳出	1	1	1	1	業務課	衛生管理	1	7,778	7,778
〃	〃	1	2	1	1	業務課	総務管理	1	50,416	0
〃	〃	1	2	1	2	業務課	料金賦課徴収事務	2	4,225	2,881
〃	〃	1	2	1	3	業務課	満了量水器取替	2	2,477	1,421
〃	〃	1	2	1	4	業務課	配給水管維持管理	3	4,655	4,115
〃	〃	1	2	1	5	業務課	水源地・配水池維持管理	3	18,928	12,918
〃	〃	1	2	1	6	業務課	地方公営企業法適用	4	1,080	80
〃	〃	2	1	1	1	業務課	【一部新規】久米簡易水道整備	4	10,110	1,235
〃	〃	2	1	1	2	業務課	富海簡易水道整備	5	6,937	37
〃	〃	2	1	1	7	業務課	【一部新規】関金簡易水道整備	5	9,751	9,051
〃	〃	3	1	—	—	業務課	公債費（元金・利子）	6	82,414	39,642
〃	〃	4	1	1	1	業務課	予備費	6	1,000	1,000
							合計		199,771	80,158

担当課	水道局		施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える				
事業名	衛生管理						予算説明書ページ	37
当初予算額	会計	簡易水道	款	1 維持管理費	項	1 衛生管理費	目	1 管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
7,736	7,778							7,778
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・法令で義務付けられた水質検査を行い(水道法第20条)、安全な水を供給するため衛生管理を行う。 ・滅菌処理のための薬品等の購入 ・簡易水道7区域の水質検査の検査機関への委託 ・水質検査のための採水等の衛生管理負担金(水道事業会計へ) 								
事業の概要(積算根拠等)								
11節 消毒剤、試薬等：496千円 12節 水質検査料：5,375千円 19節 衛生管理負担金：1,907千円								
主な特定財源(名称、金額等)								

担当課	水道局		施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える				
事業名	総務管理						予算説明書ページ	37
当初予算額	会計	簡易水道	款	1 維持管理費	項	2 施設管理費	目	1 管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
47,574	50,416						50,416	0
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省の指針「新水道ビジョン」による「安全」「強靱」「持続」に取り組む。 ・簡易水道事業を円滑に行うための総務事務、事務処理負担金(水道事業会計へ) 								
事業の概要(積算根拠等)								
4節 共済費：309千円 7節 賃金：1,876千円 9節 旅費：56千円 11節 非常用飲用水袋等：155千円 12節 役務費：84千円 19節 事務処理負担金等：46,245千円 23節 水道料金過年度還付金：100千円 27節 消費税及び地方消費税：1,591千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】 受託事業収入 下水道使用料等徴収事務 3,362千円 集落排水事業特別会計より 1,983千円 下水道事業特別会計より 1,379千円 一般会計繰入金その他繰入金(衛生費より) 47,054千円								

担当課	水道局	施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える				
事業名	料金賦課徴収事務					予算説明書ページ	37
当初予算額	会計 簡易水道	款 1 維持管理費	項 2 施設管理費	目 1 管理費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,971	4,225	財源内訳				1,344	2,881
事業の目的・意図							
<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業の安定的財源を確保するため、料金等の賦課徴収を行う。 ・滞納者に対して、より一層の徴収効果を上げるため、電話等による督促を強化し、一般完納者との公平性の確保を目指す。 ・下水道及び集落排水施設使用料は水道の使用水量を賦課算定に使用するため、受任して一元的に賦課徴収を行う。 ・水道料金システム使用・保守・改修に係る負担金（水道事業会計へ） 							
事業の概要（積算根拠 等）							
11節 納入通知書等の印刷費等：151千円 12節 郵便料等：1,158千円 13節 量水器検針業務委託料：1,203千円 14節 公用車借上料：217千円 19節 水道料金システム負担金：1,496千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】 受託事業収入 下水道使用料等徴収事務 1,344千円 集落排水事業特別会計より 792千円 下水道事業特別会計より 552千円							

担当課	水道局	施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える				
事業名	満了量水器取替					予算説明書ページ	37
当初予算額	会計 簡易水道	款 1 維持管理費	項 2 施設管理費	目 1 管理費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,181	2,477	財源内訳				1,056	1,421
事業の目的・意図							
<ul style="list-style-type: none"> ・計量法に基づき購入から8年経過までに宅地内の量水器（水道メーター）の取替えを行う。 ・量水器の購入と修理（満了量水器を1回のみ修理して再利用可能） ・満了量水器の取替えの委託 							
事業の概要（積算根拠 等）							
11節 量水器の修理：345千円 13節 満了量水器委託料：2,132千円							
主な特定財源（名称、金額 等）							
【その他】 受託事業収入 下水道使用料等徴収事務 1,056千円 集落排水事業特別会計より 623千円 下水道事業特別会計より 433千円							

担当課	水道局			施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える			
事業名	配給水管維持管理						予算説明書ページ	37
当初予算額	会計	簡易水道	款	1 維持管理費	項	2 施設管理費	目	1 管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
4,543	4,655						540	4,115
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・ロスのない安定的な水の供給を行うため、また、公道等の安全を確保するため、配水管から宅地内の量水器までの漏水の修繕等を行う。 ・配給水管及び消火栓の修繕 ・配給水管修繕に伴う公道の路面復旧 								
事業の概要(積算根拠等)								
11節 公道修理路面復旧費、消火栓修繕等：1,972千円 12節 役務費：168千円 14節 公道修理機械借上料：1,356千円 16節 公道修理用工事材料費：1,150千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金 消防設備費繰入金(消防費より) 540千円								

担当課	水道局			施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える			
事業名	水源地・配水池維持管理						予算説明書ページ	37
当初予算額	会計	簡易水道	款	1 維持管理費	項	2 施設管理費	目	1 管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
18,692	18,928						6,010	12,918
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な水の供給を行うため、水源地、配水池の維持管理を行う。 ・水源地、配水池の維持管理 								
事業の概要(積算根拠等)								
11節 電気使用料、水源地及び配水池設備修繕料：8,771千円 12節 簡易水道施設草刈業務等：1,128千円 14節 土地借上料等：294千円 16節 富海簡易水道の原水費：1,476千円 19節 施設管理負担金：7,259千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【その他】一般会計繰入金 その他繰入金(衛生費より) 6,010千円								

担当課	水道局		施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える				
事業名	地方公営企業法適用						予算説明書ページ	37
当初予算額	会計	簡易水道	款	1 維持管理費	項	2 施設管理費	目	1 管理費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
0	1,080					1,000		80
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・簡易水道事業を地方公営企業法非適用から法適用企業に移行する。 ・H30 会計システム改修、条例・規程等の案作成。 ・H31 試行、資産・負債の名義等の移行作業、新予算編成、打ち切り決算。 								
事業の概要(積算根拠等)								
13節 簡易水道事業例規整備業務(法適用対応)【起債対象】 1,080千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】簡易水道整備事業債 委託料1,080千円×充当率100%≒1,000千円								

担当課	水道局		施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える				
事業名	【一部新規】久米簡易水道整備						予算説明書ページ	38
当初予算額	会計	簡易水道	款	2 改良事業費	項	1 改良事業費	目	1 施設整備費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,554	10,110					7,500	1,375	1,235
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・【新規】森水源地については指標菌が検出されやすい浅井戸であることに加え、水質検査についても水質基準値が上限に近い項目があることから、既設水源地を廃止し、他の区域の余剰水量を融通することで水質の課題を解決してゆく。 ・前年度に更新工事を行った路線の舗装復旧を行う。 ・【新規】藤井谷配水池から森配水池への送水管布設範囲の買収に伴う調査、登記、買収を行う。 ・【新規】藤井谷水源地の非常通報装置(H11設置)が故障しており取替えを行う。 								
事業の概要(積算根拠等)								
13節 【新規】森送水管路整備に係る測量業務【起債対象】 1,105千円								
【新規】森送水管路整備に係る登記委託業務【起債対象】 3,084千円								
分筆登記外・所有権移転登記業務								
【新規】森送水管路整備に係る不動産鑑定評価業務【起債対象】 313千円								
15節 管布設工事(布設替え)【起債対象外】								
移設工事(県・市) 500千円								
建設課災害復旧工事に伴う移設工事 853千円								
舗装復旧工事(前年度施工分)【起債対象】								
沢谷 2,108千円								
消火栓工事								
新設 1ヶ所 予備 1,107千円								
施設改良工事【起債対象】								
【新規】藤井谷水源地非常通報装置取替工事 682千円								
17節 【新規】森送水管路整備に係る用地購入費【起債対象】 180千円								
19節 設計監理負担金(水道事業へ) 118千円								
消火栓工事新設予備の設計監督料 60千円								
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】簡易水道整備事業債								
委託料4,502千円+土地購入費180千円×充当率100%≒4,600千円								
(工事費2,790千円+設計監督料118千円)×充当率100%≒2,900千円								
【その他】一般会計繰入金 消防設備整備費繰入金(消防費より) 1,167千円								
受託事業収入 建設課災害復旧工事に伴う移設工事 208千円								

担当課	水道局		施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える				
事業名	富海簡易水道整備						予算説明書ページ	38
当初予算額	会計	簡易水道	款	2 改良事業費	項	1 改良事業費	目	1 施設整備費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
24,058	6,937					6,900		37
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・台風の影響で濁水が発生し、大腸菌が検出されたため、緊急的に富海全域に上水道から分水している。老朽化した管路の更新を行い、上水道への統合を行う。 ・前年度に更新工事を行った路線の舗装復旧を行う。 ・富海簡易水道から倉吉市上水道事業への変更の届出の作成を行う。 								
事業の概要(積算根拠等)								
15節	舗装復旧工事(前年度施工分)			【起債対象】	6,571千円			
19節	設計監理負担金(水道事業へ)			【起債対象】	366千円			
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 簡易水道整備事業債 (工事費6,571千円+設計監督料366千円)×充当率100%≒6,900千円								

担当課	水道局		施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える				
事業名	【一部新規】関金簡易水道整備						予算説明書ページ	38
当初予算額	会計	簡易水道	款	2 改良事業費	項	1 改良事業費	目	1 施設整備費
前年度	本年度(千円)		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
3,992	9,751					700		9,051
事業の目的・意図								
<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な水の供給を行うため、老朽化した配水管及び施設等の整備を行う。 ・前年度に更新工事を行った路線の舗装復旧を行う。 ・【新規】関金簡易水道笹ヶ平水系において現在の湧水による水源から、より安全で安定した飲用水を供給するため、地下水による新水源を開発する調査を行う。 								
事業の概要(積算根拠等)								
13節	【新規】笹ヶ平水系新水源開発に係る電気探査及び解析			【起債対象外】	8,500千円			
15節	管布設工事(布設替え)			【起債対象外】	500千円			
	移設工事(県・市)				751千円			
	舗装復旧工事(前年度施工分)			【起債対象】	751千円			
	関金宿							
主な特定財源(名称、金額等)								
【地方債】 簡易水道整備事業債 工事費751千円×充当率100%≒700千円								

担当課	水道局		施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える				
事業名	公債費（元金、利子）						予算説明書ページ	39
当初予算額	会計	簡易水道	款	3 公債費	項	1 公債費	目	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
88,738	82,414		財源内訳				42,772	39,642
事業の目的・意図								
・簡易水道整備に係る長期借入金の元金・利子の支払い								
事業の概要（積算根拠 等）								
23節				元金	利子			
1. 久米簡易水道				25,212,942円	6,515,737円			
2. 富海簡易水道				1,405,712円	452,505円			
3. 服部簡易水道				580,185円	72,049円			
4. 大河内簡易水道				796,215円	316,103円			
5. 今在家簡易水道				3,104,660円	401,888円			
6. 岩倉簡易水道				0円	600円			
7. 関金簡易水道				33,531,317円	7,087,254円			
8. 地方公営企業法適用事業				2,884,924円	51,051円			
合計				67,515,955円	14,897,187円			
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 その他繰入金（衛生費より） 42,772千円								

担当課	水道局		施策	32 ゆとりと潤いにあふれた住環境を整える				
事業名	予備費						予算説明書ページ	39
当初予算額	会計	簡易水道	款	4 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳					1,000
事業の目的・意図								
・想定外の予算執行に対応するための経費								
事業の概要（積算根拠 等）								
29節 予備費：1,000千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	関金支所	施策	44 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める					
事業名	施設管理						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	温泉配湯	款	1 維持管理費	項	1 施設管理費	目	1 管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
9,067	9,149		財源内訳				5	9,144
事業の目的・意図								
温泉配湯施設の管理及び修繕、改良を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
【温泉施設の現況】 ・稼働中の源泉…7源泉（温泉配湯所による集中管理） ・関金温泉全体の汲上量…2100/分 【配湯先状況】 ・13施設、1940/分 9節 普通旅費 4千円 11節 消耗品費 100千円 光熱水費（温泉揚送湯ポンプ電気代） 2,385千円 修繕料（源泉・配湯所補修） 2,000千円 12節 通信運搬費 42千円 手数料（水質検査） 152千円 13節 温泉揚送湯ポンプ設備維持管理業務 384千円 16節 原材料費（施設補修用） 200千円 18節 備品購入費（11号源泉予備ポンプ） 728千円 25節 積立金（積立基金積立金） 3,154千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】基金利子等 5千円								

担当課	関金支所	施策	44 公共施設の維持管理の最適化に向けた取組を進める					
事業名	予備費						予算説明書ページ	45
当初予算額	会計	温泉配湯	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
100	100		財源内訳					100
事業の目的・意図								
温泉配湯事業特別会計の健全な運営を図るもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
想定外の予備費執行に対応するための経費 予備費 100千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	人権政策課		施策	15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める														
事業名	住宅資金貸付償還推進助成						予算説明書ページ	50										
当初予算額	会計	住宅資金貸付	款	1 住宅資金貸付事業費	項	1 住宅資金貸付事業費	目	1 住宅資金貸付事業費										
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源										
1,241	1,178		財源内訳		400		778	0										
事業の目的・意図																		
貸付金の管理・回収業務、起債の償還業務等を行うもの。																		
事業の概要（積算根拠 等）																		
<p>貸付は平成8年度で終了。 収納管理、納付書発送、督促・催告等。</p> <table> <tr> <td>9節 研修旅費</td> <td>19千円</td> </tr> <tr> <td>11節 事務用消耗品、公用車ガソリン代、修繕費等</td> <td>362千円</td> </tr> <tr> <td>12節 住宅資金貸付対象物件競売申立予納金等</td> <td>550千円</td> </tr> <tr> <td>14節 複写機借上料</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>27節 自動車重量税</td> <td>7千円</td> </tr> </table>									9節 研修旅費	19千円	11節 事務用消耗品、公用車ガソリン代、修繕費等	362千円	12節 住宅資金貸付対象物件競売申立予納金等	550千円	14節 複写機借上料	240千円	27節 自動車重量税	7千円
9節 研修旅費	19千円																	
11節 事務用消耗品、公用車ガソリン代、修繕費等	362千円																	
12節 住宅資金貸付対象物件競売申立予納金等	550千円																	
14節 複写機借上料	240千円																	
27節 自動車重量税	7千円																	
主な特定財源（名称、金額 等）																		
<p>【県】 住宅新築資金等貸付助成事業費補助金 400千円 【その他】 前年度繰越金 778千円</p>																		

担当課	人権政策課		施策	15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める								
事業名	公債費（元金、利子）						予算説明書ページ	50				
当初予算額	会計	住宅資金貸付	款	2 公債費	項	1 公債費	目					
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源				
14,278	9,759		財源内訳				9,759	0				
事業の目的・意図												
住宅資金貸付金の原資として平成8年度までに借り入れた市債の償還を行うもの。												
事業の概要（積算根拠 等）												
<p>23節 償還金利子及び割引料</p> <table> <tr> <td>平成31年度通常償還元金</td> <td>9,356千円</td> </tr> <tr> <td>平成31年度通常償還利子</td> <td>403千円</td> </tr> </table>									平成31年度通常償還元金	9,356千円	平成31年度通常償還利子	403千円
平成31年度通常償還元金	9,356千円											
平成31年度通常償還利子	403千円											
主な特定財源（名称、金額 等）												
<p>【その他】 住宅貸付金元金収入 8,773千円 住宅貸付金利子収入 403千円 前年度繰越金 583千円</p>												

担当課	人権政策課		施策	15 だれもが認め合い、理解し合い、協力し合える人権尊重のまちづくりを進める				
事業名	予備費						予算説明書ページ	50
当初予算額	会計	住宅資金貸付	款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
38,218	24,471		財源内訳				24,471	0
事業の目的・意図								
予見できない歳出不足に備えた経費。								
事業の概要（積算根拠 等）								
29節 予備費 24,471千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】住宅貸付金利息収入				665千円				
前年度繰越金				23,806千円				

担当課	財政課	施策	43 安定的に自主財源を確保する					
事業名	土地取得					予算説明書ページ	56	
当初予算額	会計	土地取得	款	1 土地取得事業費	項	1 土地取得事業費	目	1 事業費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
20,000	1,000						1,000	0
事業の目的・意図								
<p>公共の利益のため、土地開発基金により土地を先行取得するもの。 土地開発基金は、公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要がある土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金である。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・土地購入費 1,000千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】土地開発基金繰入金 1,000千円								

担当課	財政課	施策	43 安定的に自主財源を確保する					
事業名	繰出金					予算説明書ページ	56	
当初予算額	会計	土地取得	款	2 諸支出金	項	1 繰出金	目	1 繰出金
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
16,007	7						7	0
事業の目的・意図								
<p>土地開発基金が保有する現金の運用利子を土地開発基金へ繰り出すもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・土地開発基金へ繰出 7千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】土地開発基金利子 7千円								

平成 31 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
下水道	歳出	1	1	-	-	職員課	人件費（一般職）	1	71,390	0
							合計		71,390	0

担当課	職員課	施策	40 行政資源をより一層効果的・効率的に活用する					
事業名	人件費（一般職）					予算説明書ページ	62	
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
70,040	71,390		財源内訳				71,390	0
事業の目的・意図								
事業の概要（積算根拠 等）								
02節	給料	38,943千円						
03節	職員手当等	19,965千円						
04節	共済費	12,482千円						
主な特定財源（名称、金額 等）								

平成 31 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
下水道	歳出	1	1	1	-	下水道課	汚水維持管理・特定環境保全公共下水道汚水維持管理業務	1	559,594	0
〃	〃	1	1	1	3	下水道課	水洗便所等普及業務	1	102	0
〃	〃	1	1	1	-	下水道課	水質規制等・特定環境保全公共下水道水質規制等業務	2	1,284	0
〃	〃	1	1	1	5	下水道課	水洗便所改造資金貸付業務	2	5,229	0
〃	〃	1	1	1	6	下水道課	雨水維持管理業務	3	21,171	0
〃	〃	1	1	1	-	下水道課	受益者負担金徴収・特定環境保全公共下水道受益者負担金徴収業務	3	1,289	0
〃	〃	1	1	1	8	下水道課	受託工事	4	800	0
〃	〃	1	1	1	13	下水道課	一般管理業務	4	234	0
〃	〃	1	1	1	-	下水道課	公営企業会計移行・特環公共下水道公営企業会計移行業務	5	6,992	0
〃	〃	1	1	2	2	下水道課	汚水補助事業	5	44,940	0
〃	〃	1	1	2	3	下水道課	汚水単独事業	6	41,400	0
〃	〃	1	1	2	4	下水道課	雨水単独事業	6	27,000	0
〃	〃	1	1	2	-	下水道課	流域下水道・特定環境保全公共下水道流域下水道事業	7	127,478	0
〃	〃	1	1	2	6	下水道課	特定環境保全公共下水道汚水単独事業	7	1,000	0
〃	〃	1	1	2	8	下水道課	建設事業（一般）	8	2,162	0
〃	〃	1	1	2	9	下水道課	特定環境保全公共下水道汚水補助事業	8	14,700	0
〃	〃	1	1	2	10	下水道課	雨水補助事業	9	190,000	0
〃	〃	2	1	-	-	下水道課	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業公債費（元金及び利子）	9	1,596,694	0
〃	〃	3	1	1	1	下水道課	予備費	10	1,000	0
							合計		2,643,069	0

担当課	下水道課	施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	汚水維持管理・特定環境保全公共下水道汚水維持管理業務					予算説明書ページ	62
当初予算額	会計 下水道	款 1 下水道費	項 1 下水道費	目 1 管理費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
660,658	559,594	財源内訳				559,594	0
事業の目的・意図							
公共下水道区域及び特定環境保全公共下水道区域の汚水を速やかに流域下水道へ排除するための安全運営を確保するもの							
事業の概要 (積算根拠 等)							
使用料の賦課徴収 管路施設の修繕及び機能維持 (公共下水道事業) (特定環境保全公共下水道事業)							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託徴収員報酬 1,728 千円 48 千円 ・ 光熱水費 3,106 千円 961 千円 ・ 修繕料 7,350 千円 2,080 千円 ・ マンホールポンプ管理委託料 900 千円 300 千円 ・ 管渠調査及び修復委託料 7,150 千円 - ・ 管渠補修工事 16,646 千円 - ・ 流域下水道維持管理負担金 402,438 千円 29,132 千円 ・ 徴収負担金 31,987 千円 2,364 千円 ・ 消費税及び地方消費税 43,849 千円 3,965 千円 							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【その他】 公共下水道使用料 503,615 千円 特定環境保全公共下水道使用料 39,332 千円 一般会計繰入金 16,646 千円							

担当課	下水道課	施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	水洗便所等普及業務					予算説明書ページ	62
当初予算額	会計 下水道	款 1 下水道費	項 1 下水道費	目 1 管理費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
102	102	財源内訳				102	0
事業の目的・意図							
下水道施設への接続率向上を図るため、その啓発を行うもの							
事業の概要 (積算根拠 等)							
下水道未接続者に対して行う接続啓発に係る消耗品費・郵送料等							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 31 千円 ・ 印刷製本費 42 千円 ・ 通信運搬費 29 千円 							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【その他】 公共下水道使用料 44 千円 一般会計繰入金 51 千円							

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	水質規制等・特定環境保全公共下水道水質規制等業務						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	1 管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,261	1,284						1,284	0
事業の目的・意図								
公共下水道区域及び特定環境保全公共下水道区域内施設の機能を保持するため、悪質水質を監視するもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>特定事業場（公共区域：11事業場、特環区域：1事業場）の水質分析委託</p> <p style="text-align: center;">（公共下水道事業） （特定環境保全公共下水道事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質分析業務委託料 1,210 千円 74 千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 1,284 千円								

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	水洗便所改造資金貸付業務						予算説明書ページ	64
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	1 管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
10,041	5,229						5,229	0
事業の目的・意図								
公共下水道区域における排水設備工事の促進を図るための経済的支援措置を行うもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>排水設備工事費の一部について無利子又は年利3%での融資斡旋。 貸付金を金融機関に預託して実施。 ※供用開始の日から3年以内は無利子、3年超～15年以内は有利子（年3%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無利子貸付 5,000 千円 ・有利子貸付 200 千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】貸付金元利収入 5,200 千円								

担当課	下水道課	施策	36 災害に強いまちをつくる					
事業名	雨水維持管理業務					予算説明書ページ	62	
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	1 管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
17,534	21,171						21,171	0
事業の目的・意図								
雨水による浸水の防止を図るため、各施設・設備の管理を行うもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
雨水管路施設、ポンプ場機器の維持管理、豪雨時の対応								
<ul style="list-style-type: none"> ・燃料費 1,860 千円 ・光熱水費 2,434 千円 ・修繕料 2,695 千円 ・通信運搬費 829 千円 ・手数料 2,612 千円 ・上井雨水排水ポンプ場維持管理業務外委託料 10,574 千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 21,142 千円								

担当課	下水道課	施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる																																
事業名	受益者負担金徴収・特定環境保全公共下水道受益者負担金徴収業務					予算説明書ページ	62																												
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	1 管理費																											
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																											
1,429	1,289						1,289	0																											
事業の目的・意図																																			
負担の公平化を図るため、公共下水道事業費及び特定環境保全公共下水道建設事業費の一部を賦課徴収するもの																																			
事業の概要（積算根拠 等）																																			
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">（公共下水道事業）</td> <td style="text-align: center;">（特定環境保全公共下水道事業）</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>・受益者負担金前納報奨金</td> <td style="text-align: right;">638 千円</td> <td style="text-align: right;">1 千円</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>・負担金システムクラウト[®] 使用料</td> <td style="text-align: right;">177 千円</td> <td style="text-align: right;">177 千円</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>										（公共下水道事業）	（特定環境保全公共下水道事業）							・受益者負担金前納報奨金	638 千円	1 千円							・負担金システムクラウト [®] 使用料	177 千円	177 千円						
	（公共下水道事業）	（特定環境保全公共下水道事業）																																	
・受益者負担金前納報奨金	638 千円	1 千円																																	
・負担金システムクラウト [®] 使用料	177 千円	177 千円																																	
主な特定財源（名称、金額 等）																																			
【その他】公共下水道使用料 1,107 千円 特定環境保全公共下水道使用料 181 千円																																			

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	受託工事						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	1 管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
800	800		財源内訳				800	0
事業の目的・意図								
他事業執行に伴う下水道施設の移転工事を行うもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計委託料 100 千円 ・受託工事請負費 700 千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】受託工事収入 700 千円 一般会計繰入金 100 千円								

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	一般管理業務						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	1 管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
248	234		財源内訳				234	0
事業の目的・意図								
日本下水道協会の運営に参画し、先進地視察、講習及び研修への参加等職員の資質向上を図るもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・下水道協会負担金 176 千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】公共下水道使用料 234 千円								

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	公営企業会計移行・特環公共下水道公営企業会計移行業務						予算説明書ページ	63
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	1 管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
10,115	6,992		財源内訳			6,900	92	0
事業の目的・意図								
公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業における経営の健全化、財務状況の明確化及び下水道施設の効率的な維持管理を図るため、官庁会計から公営企業会計へ移行し安定的な事業運営を目指すもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>会計システム構築、例規整備、固定資産台帳の整備、移行支援等の委託</p> <p style="text-align: center;">（公共下水道事業） （特定環境保全公共下水道事業）</p> <p>・ 公営企業会計移行業務委託料 6,322 千円 670 千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【地方債】 下水道事業債 6,900 千円 （ 事業費 6,992 - その他財源 92 ） × 充当率100%								

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	汚水補助事業						予算説明書ページ	64
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	2 建設費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
90,590	44,940		財源内訳	21,500		21,100	2,340	0
事業の目的・意図								
公共下水道計画区域内の管路施設を整備するもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>補助対象管渠布設工事・測量設計及び調査委託・物件移転補償 ※国交付率50% 社会資本整備総合交付金</p> <p>・ 測量設計等委託料 3,000 千円 上井第1処理分区ほか測量設計</p> <p>・ 整備工事費 38,000 千円 上灘、小鴨地区等管渠整備工事（420m） 舗装復旧工事（1,200㎡）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 社会資本整備総合交付金（1/2） 21,500 千円</p> <p>【地方債】 下水道事業債 21,100 千円 （ 事業費 44,940 - 国 21,500 - その他財源 2,340 ） × 充当率100%</p> <p>【その他】 公共下水道事業受益者負担金 2,340 千円</p>								

担当課	下水道課	施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	汚水単独事業					予算説明書ページ	64
当初予算額	会計 下水道	款 1 下水道費	項 1 下水道費	目 2 建設費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
60,600	41,400	財源内訳			39,300	2,100	0
事業の目的・意図							
公共下水道計画区域内の管路施設を整備するもの							
事業の概要 (積算根拠 等)							
補助対象事業以外の管路施設工事・測量設計及び調査委託・物件移転補償							
<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計委託料 2,000 千円 上井第1処理分区ほか測量設計 ・整備工事費 36,000 千円 上井地区、上灘地区、西郷地区管渠整備工事 (280m) 舗装復旧工事 (500㎡) 							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【地方債】 下水道事業債 39,300 千円 (事業費 41,400 - その他財源 2,100) × 充当率100% 【その他】 公共下水道事業受益者負担金 2,100 千円							

担当課	下水道課	施策	36 災害に強いまちをつくる				
事業名	雨水単独事業					予算説明書ページ	64
当初予算額	会計 下水道	款 1 下水道費	項 1 下水道費	目 2 建設費			
前年度	本年度 (千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源
3,100	27,000	財源内訳			19,900	7,100	0
事業の目的・意図							
雨水による浸水を防止するため、公共下水道計画区域内の雨水排除施設を整備するもの							
事業の概要 (積算根拠 等)							
補助対象事業以外の施設整備							
<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計委託料 7,100 千円 成徳地区雨水排水路設計修正 ・雨水排水路整備工事費 18,000 千円 西郷、小鴨地区 (180m) 							
主な特定財源 (名称、金額 等)							
【地方債】 下水道事業債 19,900 千円 (事業費 27,000 - その他財源 7,100) × 充当率100% 【その他】 一般会計繰入金 7,100 千円							

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる							
事業名	流域下水道・特定環境保全公共下水道流域下水道事業						予算説明書ページ	65			
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	2 建設費			
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源			
73,311	127,478		財源内訳			117,700	9,778	0			
事業の目的・意図											
流域下水道建設事業における地元負担金を支払うもの											
事業の概要（積算根拠 等）											
<p>・流域下水道地元負担金</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">（公共下水道事業） 115,506 千円</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">（特定環境保全公共下水道事業） 11,972 千円</td> </tr> </table>										（公共下水道事業） 115,506 千円	（特定環境保全公共下水道事業） 11,972 千円
	（公共下水道事業） 115,506 千円	（特定環境保全公共下水道事業） 11,972 千円									
主な特定財源（名称、金額 等）											
<p>【地方債】 下水道事業債 117,700 千円 （事業費 127,478 - その他財源 9,778）× 充当率100%</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 9,778 千円</p>											

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	特定環境保全公共下水道汚水単独事業						予算説明書ページ	65
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	2 建設費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳			900	100	0
事業の目的・意図								
特定環境保全公共下水道計画区域内の管路施設を整備するもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・整備工事費（汚水桝設置工事） 1,000 千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【地方債】 下水道事業債 900 千円 （事業費 1,000 - その他財源 100）× 充当率100%</p> <p>【その他】 一般会計繰入金 63 千円 特定環境保全公共下水道事業受益者負担金 37 千円</p>								

担当課	下水道課	施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる					
事業名	建設事業（一般）					予算説明書ページ	64	
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	2 建設費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,177	2,162						2,162	0
事業の目的・意図								
下水道建設事業の円滑な運営を図るもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・嘱託職員報酬（土木設計監理） 1,862 千円 ・嘱託職員共済費 300 千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 2,162 千円								

担当課	下水道課	施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる					
事業名	特定環境保全公共下水道汚水補助事業					予算説明書ページ	64	
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	2 建設費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
22,900	14,700			7,000		7,700		0
事業の目的・意図								
特定環境保全公共下水道計画区域内の管路施設を整備するもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>補助対象区域における設備更新及び計画策定</p> <p>※国交付率50% 防災・安全社会資本整備交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備工事費 14,000 千円 マンホール[°]ソフ[°] 電気設備更新 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 防災・安全社会資本整備交付金（1/2） 7,000 千円</p> <p>【地方債】 下水道事業債 7,700 千円</p> <p>（事業費 14,700 - 国 7,000）× 充当率100%</p>								

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	雨水補助事業						予算説明書ページ	64
当初予算額	会計	下水道	款	1 下水道費	項	1 下水道費	目	2 建設費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
78,000	190,000			92,500		97,500		0
事業の目的・意図								
雨水による浸水を防止するため、公共下水道計画区域内の雨水排除施設を整備するもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
雨水管路施設の建設・改良工事 ※国交付率50% 防災・安全社会資本整備交付金 ・委託料 20,000 千円 成徳地区雨水排水ポンプ詳細設計 ・工事請負費 161,000 千円 上井、小鴨地区雨水排水路工事（210m） 成徳地区下水道管渠移設工事 成徳地区雨水排水ポンプ工事								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【国】 防災・安全社会資本整備交付金（1/2） 92,500 千円 【地方債】 下水道事業債 97,500 千円 （事業費 190,000 - 国 92,500）× 充当率100%								

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる																															
事業名	公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業公債費（元金及び利						予算説明書ページ	65																											
当初予算額	会計	下水道	款	2 公債費	項	1 公債費	目																												
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源																											
1,629,379	1,596,694					385,700	1,210,994	0																											
事業の目的・意図																																			
公共・特定環境保全公共下水道整備のために行う借入金に係る元金及び利子を償還するもの																																			
事業の概要（積算根拠 等）																																			
<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td></td> <td style="text-align:center;">（公共下水道事業）</td> <td style="text-align:center;">（特定環境保全公共下水道事業）</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>・元金償還金</td> <td style="text-align:right;">1,209,037 千円</td> <td style="text-align:right;">126,848 千円</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>・利子償還金</td> <td style="text-align:right;">239,748 千円</td> <td style="text-align:right;">21,061 千円</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>										（公共下水道事業）	（特定環境保全公共下水道事業）							・元金償還金	1,209,037 千円	126,848 千円							・利子償還金	239,748 千円	21,061 千円						
	（公共下水道事業）	（特定環境保全公共下水道事業）																																	
・元金償還金	1,209,037 千円	126,848 千円																																	
・利子償還金	239,748 千円	21,061 千円																																	
主な特定財源（名称、金額 等）																																			
【地方債】 下水道事業債 385,700 千円 【その他】 下水道使用料（公共・特環） 330,973 千円 下水道事業受益者負担金（公共・特環） 8,152 千円 一般会計繰入金 871,868 千円																																			

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	予備費					予算説明書ページ	66	
当初予算額	会計	下水道	款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,000	1,000		財源内訳				1,000	0
事業の目的・意図								
想定外の予算執行に対応するためのもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・予備費 1,000 千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 1,000 千円								

担当課	財政課		施策	【戦略】28 にぎわいのあるまちなかを再生する				
事業名	駐車場（新町）						予算説明書ページ	75
当初予算額	会計	駐車場	款	1 駐車場費	項	1 駐車場費	目	1 駐車場費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
15,987	6,605						6,605	0
事業の目的・意図								
新町駐車場の管理運営を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・需用費 530千円 消耗品ほか ・手数料 304千円 駐車場入出庫システム保守点検 ・委託料 219千円 全日警備 ・機械借上料 154千円 入出庫システムリース料 ・繰出金 5,398千円 一般会計へ 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】駐車場使用料（一般）730千円 同（定期）5,873千円								

担当課	財政課		施策	【戦略】28 にぎわいのあるまちなかを再生する				
事業名	予備費						予算説明書ページ	75
当初予算額	会計	駐車場	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
200	200						199	1
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
予備費 200千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】駐車場使用料（定期）199千円								

担当課	下水道課			施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	農業集落排水管理業務						予算説明書ページ	81	
当初予算額	会計	集落排水	款	1 集落排水費	項	1 集落排水費	目	1 管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
17,055	12,845						12,845	0	
事業の目的・意図									
集落排水事業の運営全般に係る事務及び使用料の賦課徴収等を行うもの									
事業の概要（積算根拠 等）									
<p>使用料の賦課徴収等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 781 千円 ・ 徴収負担金 5,547 千円 ・ 消費税及び地方消費税 5,551 千円 									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】 一般会計繰入金 12,844 千円									

担当課	下水道課			施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	農業集落排水処理施設維持管理業務						予算説明書ページ	81	
当初予算額	会計	集落排水	款	1 集落排水費	項	1 集落排水費	目	1 管理費	
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
80,541	82,965						82,965	0	
事業の目的・意図									
農業集落排水処理施設を適正に維持管理することにより、施設処理排水の水質保全を図るもの									
事業の概要（積算根拠 等）									
<p>処理場及の保守点検委託及び修繕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 光熱水費 18,779 千円（13箇所） ・ 修繕料 8,000 千円 ・ 通信費 772 千円（14箇所） ・ 汚泥抜取 23,555 千円（13箇所） ・ 処理施設保守 29,310 千円 									
主な特定財源（名称、金額 等）									
【その他】 農業集落排水施設使用料 76,113 千円 一般会計繰入金 6,851 千円									

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	農業集落排水管路施設維持管理業務						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	集落排水	款	1 集落排水費	項	1 集落排水費	目	1 管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
19,627	19,669		財源内訳				19,669	0
事業の目的・意図								
農業集落排水管路施設を適正に維持管理することにより、汚水を速やかに処理場に排除するもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
マンホール中継ポンプ及び管路施設の保守点検委託及び修繕								
<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 6,977 千円（152箇所） ・修繕料 3,500 千円 ・通信費 2,689 千円 ・ポンプ点検 4,900 千円（152箇所） 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 農業集落排水施設使用料 18,949 千円								

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	林業集落排水維持管理業務						予算説明書ページ	81
当初予算額	会計	集落排水	款	1 集落排水費	項	1 集落排水費	目	1 管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
956	990		財源内訳				990	0
事業の目的・意図								
林業集落排水処理場及び管路施設の適正な保守管理により、施設処理排水の水質保全を図るもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
使用料の賦課徴収 処理場及び管路施設の保守点検委託及び修繕								
<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費 71 千円 ・修繕料 100 千円 ・汚泥抜取 332 千円 ・処理施設保守 393 千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 林業集落排水施設使用料 378 千円 一般会計繰入金 586 千円								

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	機能強化事業（単独）						予算説明書ページ	82
当初予算額	会計	集落排水	款	1 集落排水費	項	1 集落排水費	目	2 建設費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
1,890	1,925						1,925	0
事業の目的・意図								
処理施設の老朽化に伴い、全ての施設を総合的に機能診断し、保全に最適な整備時期等を概定し、緊急度・重要度・予算等の平準化等を考慮した整備計画を策定して設備を更新し、今後のライフサイクルコストの縮減を図るもの								
事業の概要（積算根拠 等）								
長寿命化計画概要書の作成（中野、志村地区）								
・委託料 1,925 千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】一般会計繰入金 1,925 千円								

担当課	下水道課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる													
事業名	農業・林業集落排水事業公債費（元金及び利子）						予算説明書ページ	82									
当初予算額	会計	集落排水	款	2 公債費	項	1 公債費	目										
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源									
452,602	463,028					138,400	324,628	0									
事業の目的・意図																	
農業・林業集落排水施設整備のために行う借入金に係る元金及び利子を償還するもの																	
事業の概要（積算根拠 等）																	
<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:30%;"></td> <td style="width:35%;">（農業集落排水事業）</td> <td style="width:35%;">（林業集落排水事業）</td> </tr> <tr> <td>・元金償還金</td> <td>383,415 千円</td> <td>1,380 千円</td> </tr> <tr> <td>・利子償還金</td> <td>78,023 千円</td> <td>210 千円</td> </tr> </table>										（農業集落排水事業）	（林業集落排水事業）	・元金償還金	383,415 千円	1,380 千円	・利子償還金	78,023 千円	210 千円
	（農業集落排水事業）	（林業集落排水事業）															
・元金償還金	383,415 千円	1,380 千円															
・利子償還金	78,023 千円	210 千円															
主な特定財源（名称、金額 等）																	
【地方債】 下水道事業債 138,400 千円																	
【その他】 一般会計繰入金 323,605 千円																	

平成 31 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
高城財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	3,331	0
〃	〃	1	1	2	1	財政課	財政調整基金積立金	1	5	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	2	50	1
							合計		3,386	1

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	財産管理						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	高城財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
6,340	3,331						3,331	0
事業の目的・意図								
財産区有の財産の価値を高めるため、財産の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 342千円 委員報酬（7人） ・共済費 31千円 ・賃金 504千円 立木調査、作業道除草 ・旅費 486千円 ・交際費 60千円 ・需用費 1,340千円 造林道の修繕等 ・役務費 13千円 ・借上料 400千円 研修バス借り上げ ・負担金 5千円 鳥取県水源林造林協議会負担金 ・補助金 150千円 高城財産区管理費補助金 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】財政調整基金（高城財産区）繰入金 3,331千円								

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	財政調整基金積立金						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	高城財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	2 財政調整基金費
前年度	本年度（千円）		左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
13	5						5	0
事業の目的・意図								
高城財産区基金の設置、管理及び処分に関する条例第2条の規定に基づき、高城財産区基金で生じた利息を同基金に積み立てるもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金積立金 5千円 基金利子分 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】財政調整基金（高城財産区）利子 5千円								

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	予備費						予算説明書ページ	89
当初予算額	会計	高城財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
50	50		財源内訳				49	1
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・予備費 50千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 財政調整基金（高城財産区）繰入金 49千円								

平成 31 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
小鴨財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	12	11
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	1,335	1,335
							合計		1,347	1,346

担当課	財政課			施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる			
事業名	財産管理					予算説明書ページ	94	
当初予算額	会計	小鴨財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,513	12		財源内訳				1	11
事業の目的・意図								
財産区有の財産の価値を高めるため、財産の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 2千円 ・負担金 10千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課			施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる			
事業名	予備費					予算説明書ページ	94	
当初予算額	会計	小鴨財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,187	1,335		財源内訳					1,335
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・予備費 1,335千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

平成 31 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
北谷財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	1	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	予備費	1	786	786
							合計		787	786

担当課	財政課			施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる			
事業名	財産管理					予算説明書ページ	98	
当初予算額	会計	北谷財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1	1		財源内訳				1	0
事業の目的・意図								
財産区有の財産の価値を高めるため、財産の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・消耗品費 1千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課			施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる			
事業名	予備費					予算説明書ページ	98	
当初予算額	会計	北谷財産区	款	2 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
786	786		財源内訳					786
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>・予備費 786千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

平成 31 年 度 予 算 事 業 一 覧 表 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	事業	担当課	事業名	ページ	予算額	うち一般財源
上北条財産区	歳出	1	1	1	1	財政課	財産管理	1	114	0
〃	〃	2	1	1	1	財政課	繰出金	1	990	990
〃	〃	3	1	1	1	財政課	予備費	2	14,553	14,544
							合計		15,657	15,534

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	財産管理						予算説明書ページ	102
当初予算額	会計	上北条財産区	款	1 総務費	項	1 総務管理費	目	1 財産管理費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
114	114		財源内訳				114	0
事業の目的・意図								
財産区有の財産の価値を高めるため、土地の貸付けその他、財産の管理及び財産区管理会の事務を行うもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・報酬 3千円 非常勤職員（書記） ・労務賃金 96千円 境界立会6千円×2人×8集落 ・食糧費 10千円 会議用茶菓等 ・印刷製本費 5千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】土地貸付収入 114千円								

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	繰出金						予算説明書ページ	102
当初予算額	会計	上北条財産区	款	2 諸支出金	項	1 繰出金	目	1 繰出金
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,300	990		財源内訳					990
事業の目的・意図								
上北条地区の自治活動の振興と負担軽減を図るために一般会計が交付する上北条地域振興交付金の原資を上北条財産区特別会計から一般会計に繰り出すもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計へ繰出 990千円 								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	財政課		施策	33 水と緑の豊かな自然環境を守り、育てる				
事業名	予備費						予算説明書ページ	102
当初予算額	会計	上北条財産区	款	3 予備費	項	1 予備費	目	1 予備費
前年度	本年度（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
15,444	14,553		財源内訳				9	14,544
事業の目的・意図								
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上するもの。								
事業の概要（積算根拠 等）								
・予備費 14,553千円								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【その他】 土地貸付収入 7千円 預金利子 2千円								